

週刊メール情報
厳選・中国ビジネス

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

世界の超高層ビル、今年完成 6 割が中国 北京には高さ 528 メートルの超高層ランドマーク

■ 世界の超高層ビル、今年完成 6 割が中国

高さ 200 メートル(およそ 40 階)以上の「超高層ビル」が、2018 年は世界で前年比 6 割増の約 230 棟完成する見通しで、そのうち 6 割を中国が占めている。経済成長による都市部の人口増が背景だが、多額の資金と長期の建設期間が必要な超高層ビルは経済の「遅行指標」の側面もあるという。

中国では世界最多の 130 棟竣工

世界の建築家などの専門家が集まる「高層ビル・都市居住評議会(CTBUH)」のデータを基に 18 年に完成予定の高さ 200 メートル以上のオフィスやマンション、ホテルなどの棟数を集計した。18 年は 6 年連続で増え、年末時点の世界の超高層ビルは 1500 棟超とリーマン・ショックが起きた 08 年の約 3 倍になる見通しだという。建設の中心地は中国で、18 年は世界最多の約 130 棟を建設し、前年比 7 割増えるという。建設地は北京や上海、香港など大都市から周辺都市や内陸部にも広がり、深圳や、製造業が成長する東北部の瀋陽で建設ラッシュが起きている。

北京には高さ 528 メートルの超高層ビル

今年完成予定の高さ上位 10 棟中 9 棟を中国が占めており、1 位は北京市のオフィスビル「中国尊」で、高さは 528 メートルに達する予定で北京のランドマークとして多国籍企業を誘致する計画だという。10 位のビルでも 343 メートルと、高さ日本一の「あべのハルカス」(大阪市)の 300 メートルを超えている。中国以外のアジア各国の建設は 40 棟弱と前年より若干増えており、クアラルンプールや台北、バンコクなど東南アジアの主要都市で開発が進んでいる。中東はアラブ首長国連邦のドバイなどで約 30 棟の計画だ。背景にはアジアの経済成長がある。国際通貨基金(IMF)によると、アジア新興国の 18 年の経済成長率は世界(3.9%)を大きく上回る 6.5%に達する見通し。中国では、国民の平均年齢は若く都市部で就業人口の増加が続き、オフィスや住宅の需要が膨らみ、超高層ビル建設を後押ししている。

■ 中国、ドローン営業許可証を初発行

順豊がこのほど、中国初のドローン営業(試行)許可証を取得した。許可証の規定によると、同社は中国民間航空局が許可する試行エリアでドローンを使って配達できる。初の営業許可証の発行は、中国の産業用ドローンの使用がスタートしたことを意味する。中国の物流業界のドローンに対する情熱は、伝統の配達方法に問題があることから生まれた。支線物流および最後の 1 キロの解決は現在の科学技術では限界があり、各方面は 1000 メートル以下の空域をコア資源とし、支線固定翼機+小型ローター型ドローンの発展を中心に進めている。専門家は、ドローンの物流分野における発展には 3 つの解決すべき課題があると見ている。1 つ目はドローンの安全性の問題、2 つ目は安定性の問題、3 つ目は政策面の要因だという。

■ 中国、宅配ロボット北京でデビュー

北京市海淀区の企業が開発した宅配ロボットは、清華大学や中関村智造大街、複数の閉鎖された団地内で 7000 キロの路上試験と調整を行い、すでに小規模の量産化を実現している。今年 6 月にも北京市の一部団地で使用される見通しで、送料は人が運ぶ場合の 1.5 元から 1 元以下に下がるという。6 つの車輪を持ち、高さは約 1 メートル、30 キロの荷物を積むことができる。また傾斜 35 度の坂を登り、速度は時速 12 キロに達し、8 時間連続で走行できる。測位の誤差は 1-3 センチ程度だという。同社の創業者である劉智勇 CEO によると、利用者が携帯電話を使い配達時間と配達先を入力すると、「体内」に小包を積んだロボットが自動的に時間通りに送り届ける。携帯電話でコードをスキャンし商品を受け取ることができ、スピーディーで安全だという。宅配ロボットには、レーザーレーダーやカメラ、センサーなど、一連の高級「装備」が取り付けられ、複数のレーザーレーダーを搭載しているため、夜間でも自動的に走行し、24 時間の配送を実現できる。



中国最大級のプロ集団「土業.net」による日系企業支援
「土業・net」メールマガジン
 内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日中企業のM&A支援 ●日中医療ビジネス支援 ●中国でのネット販売支援

■ 日本の人口、45年に2千万人減少

日本の国立社会保障・人口問題研究所の発表によると、少子高齢化が深刻化しているのを背景に、日本の人口は2045年に現在の1億2700万人から15%以上減の1億600万人になると予想されている。東京を除くすべての地域で、人口が今より減少する。

東京に一極集中化の恐れ

今回発表された報告によると、2045年には東京の人口が0.7%増える以外、他の46都道府県全てで人口が減少すると予想している。大阪府と京都府の人口は2割減り、東北地方の秋田県に至っては40%減と激減し、現在の100万人から60万人に減ると予想、若い働き手の半数以上が県外に移るとしている。一方、地方を出た若者は大量に東京へと集中し、2045年には東京の人口が全国の人口に占める割合は、現在の11%から13%になると予想している。人口や資源が東京に集中するという一極化傾向は、日本各地の経済発展に悪影響を及ぼす要因にもなる。こうした傾向に歯止めをかけようと、各地の自治体は東京に事務所を設置し、故郷に戻って働きたいと考える学生や若者に仕事や生活情報を無料で紹介したり、住宅手当を支給するといった政策を掲げているが、その効果は微々たるもので、実際に東京から故郷に戻り、地方で仕事をする若者の数は、問い合わせた人の数の10分の1にも満たないという。

地方人口の激減対策が急務

若い労働者が大都市に密集しすぎると、不動産価格が高騰し、生活空間としてのプレッシャーが高まる。そして、若者の結婚や出産願望がさらに低くなるなど、一連の悪循環を引き起こすことになるという。近年、日本の一部の田舎では、人口の激減から、病院やガソリンスタンド、スーパーなどの採算が取れなくなり撤退するという事態が相次いでいる。そのため、仕方なく高齢者の呼び込みに方針転換する自治体もある。一例としては静岡県は今年、老人ホームを建設して、高齢者の呼び込みを図っている。長期にわたって労働力人口が激減している地方は税収も激減しており、それを支える力がなくなる。そのため、現在日本では東京だけに人口が集中するという状況を改善するために、効果的な措置を講じ、労働人口を地方に戻す取り組みが急務となっている。

■ 日中経済対話、介護人材の育成へ

日本政府は16日に開く閣僚級による日中ハイレベル経済対話で、サービス業の相互進出を促進する方策を協議するための枠組みをつくるよう提案する。中国で需要の高まりが見込まれる介護や福祉分野での日本企業の進出に向け、制度面や現地企業との連携などの支援策を話し合うという。一方、中国企業が強みを持つ遠隔教育やキャッシュレス決済に関する日本での普及策も協議する。日中の経済対話は8年ぶり、提案する「日中サービス協力メカニズム」の設立が合意されれば、5月にも両国で覚書を結ぶ方向で調整している。まず検討するのは日本の介護、福祉サービスの中国市場への参入を加速する取り組みで、予防医療やスポーツ分野なども視野に入れる。中国側にもプログラミング教育、キャッシュレス決済などで独自の技術やノウハウを持つ企業が増えているが、中国発の技術が日本市場でどのようにすれば受け入れられるかについても話し合う。両国の関連企業が第三国に進出する場合の連携策も検討する。製造業や物流業などでの日中連携はあったが、総合的なサービス分野で協力の枠組みをつくるのは初めてだという。

■ 日本、技能実習後5年就労可能に

日本政府は2019年4月にも外国人労働者向けに新たな在留資格をつくる。最長5年間の技能実習を修了した外国人に、さらに最長5年間、就労できる資格を与える。試験に合格すれば、家族を招いたり、より長く国内で働いたりできる資格に移行できる。日本政府は、5年間で過ぎれば帰国してしまう人材を就労資格で残し、人手不足に対処するとし、外国人労働の本格拡大にカジを切ろうとしている。日本政府は単純労働者の受け入れを原則、認めていないが、一方で働きながら技能を身につける技能実習の範囲拡大や期間延長で事実上、単純労働者の受け皿をつくってきた。幅広く就労の在留資格を与える制度の導入は大きな政策の転換点になる。新設する資格は「特定技能(仮称)」で、17年10月末で25万人いる技能実習生に、さらに最長5年間、就労の道を開く。技能実習は通算で最長10年間、日本で働き続けることができることになる。

内田総研・Groupは、日本企業の中国市場での販売を支援するため、中国のテレビ局と提携し最新の越境ECを開発しました。内田総研の「TVショッピング+越境EC」システムは、中国で爆発的に広がっているWeChatのモバイル通販と保税特区を活用し、日本に居ながら中国市場での販売、日本で円決済できる販売方法です。



内田総研専任博士:Dr.Uchida

内田総研の販売支援スキーム

跨境通

KIT.COM

新越境ECモール 「日本館」



新越境ECモール 「大福易商」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+WeChat 「日本館」



越境EC+ 「テレビショッピング」



漢方医講師 「健康セミナー販売」

内田総研・北京コールセンター



龍頭大廈



受付



オフィス



オフィス・ロビー



セミナー会場



会議室

内田総研の中国ビジネス支援

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

税務・法務・会計

- 税務・会計顧問、記帳代行
- 税務トラブルの解決処理
- 法務トラブルの解決処理

中国での「健康セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

日本での介護人材教育事業

- 中国人介護研修生の日本での教育支援事業
- 日本の介護福祉士国家資格の取得支援
- 日本介護福祉企業の中国市場進出支援

M&Aセンター

- 日中企業のM&A支援
- 戦略的M&Aの構築支援
- 撤退M&Aの構築支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

日本での不動産投資支援事業

- 中国企業の日本での不動産投資支援
- 中国投資家の日本での投資経営ビザ取得
- 日本不動産企業と中国不動産企業の提携支援

越境ECネット販売

- 越境EC+テレビショッピング
- 中国での受注代行サービス
- セミナー販売等との並行

中国での「TVショッピング」販売

- 中国のテレビ局との提携で行う販売支援
- 保税特区活用越境ECとの販売コラボレーション
- 中国市場を攻略する最強販売システム

———税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」によるワンストップサービス———



内田総研・Group

2

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区南新園西路8号 龍頭大廈北棟2F
東京事務所：東京都足立区西新井栄町2-9-5 Kハイム

TEL/FAX 0086 (10) 6732-9852 (代表)
TEL (03)3898-1422 FAX (03)3898-1431